

【和歌山県】地域プラットフォーム形成支援事業

1. 本年度の目標

- 県下のPPP案件に対する支援サイクルの確立
- 事業化に向けた案件形成
- 「官」のみならず「民」のPPPへの参画への意識の醸成
- 次年度以降の主体的なプラットフォームづくり

2. 検討を進めるにあたっての経緯、課題等

- 支援終了後の「自走化」に向けて、支援サイクルの確立が必要
- 民間側に事業体の組成や運営のノウハウが無いことも課題となっており、自治体側に加え、民間事業者側のノウハウ育成も重要
- 自治体においては、人口減少・財政難による大規模な財政投資が困難。一方、民間においても重要性は理解しつつも投資採算の面等で事業リスクを負うことに慎重

3. 地域プラットフォームの取組概要

- ① 自治体プラットフォームの開催・運営等に係る支援
 - 「民間事業者のための公民連携(PPP)ビジネス研修会」の開催を支援

日時	平成31年1月31日(木)13:00~16:00
場所	和歌山県民文化会館 大会議室
参加者	54名(民間事業者34名、自治体20名)
内容	1.開会 2.講義 講義① PPP事業における事業方式 講義② 道の駅「京丹波味夢の里」のDBO事業 講義③ DBO事業に関するセッション 講義④ 県下におけるPPP事業紹介(和歌山市・海南市) 3.テーブルワーク 4.名刺交換・閉会

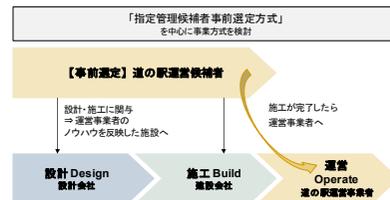


- ② 案件形成の推進のための事業可能性調査の実施
 - 県下自治体へのアンケート調査により、23案件のPPP検討案件を発掘
 - 案件有と回答した自治体のうち、相談希望があった4案件について訪問し、助言
 - 海南市の「道の駅」整備事業について、事業化支援(3事業者との対話を実施)

相談、助言を行った4案件

案件名	相談内容
和歌山県	県公館利活用事業
和歌山県	ITオフィス整備事業
海南市	「道の駅」整備事業
日高町	温泉館みちしおの湯運営見直し

海南市「道の駅」事業の方式



支援サイクルと平成30年度取組



4. 取組成果

(1) 県下のPPP事業の支援サイクルを構築

平成28・29年度の実績を活かし、①PPP案件の発掘、②自治体の個別相談、③事業化支援、④官民連携プラットフォームにおける普及啓発に取組み、一連のPPP事業の支援サイクルを構築できた。

(2) まちづくりビジョンへの認識の深化

県下全31自治体へのアンケート調査の結果、17自治体23案件を把握。うち和歌山県2案件、海南市1件、日高町1件について個別相談を実施。

(3) 支援した海南市の道の駅案件が事業化に進展

具体的な段階にある海南市の案件について、民間事業者との協議を支援。本支援を受け、次年度に「指定管理者候補者事前選定方式」での募集を予定であり、具体的な事業化の支援に至った。

(4) 「普及啓発により民間事業者のPPPへの関心が向上

PPP事業の推進のためには、県下の民間事業者の普及啓発が不可欠との問題意識から、民間事業者向けの勉強会を開催。民間事業者34名(建設6名、設計3名、運営15名、インフラ4名、金融6名)、自治体20名が参加し、民間事業者のPPPへの関心向上につながった。

5. 今後の展開

(1) 次年度も継続してPPPの支援サイクルを推進

3年間蓄積してきた実績を活かし、今後も継続してPPPの支援サイクルを回し「自走化」を推進。

(2) PPP/PFI地域プラットフォーム協定への申請を検討

内閣府と国土交通省による「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」への申請を検討